



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 日本ケミファ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4539

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chemiphar.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山口 一 城

問合せ先責任者 執行役員管理部長 森 治 樹

TEL (03) 3863-1211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	20,499	1.7	1,632	0.0	1,433	1.2
17 年 3 月期	20,162	13.9	1,632	62.4	1,415	97.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,122	150.6	55 57	—	37.8	6.3	7.0
17 年 3 月期	846		22 15	—	20.7	6.4	7.0

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 8 百万円 17 年 3 月期 27 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 38,200,031 株 17 年 3 月期 38,230,507 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	22,842	6,722	29.4	176 02
17 年 3 月期	22,440	4,521	20.1	118 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 38,189,956 株 17 年 3 月期 38,212,659 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,645	2,139	2,468	4,957
17 年 3 月期	1,243	598	694	3,640

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,400	600	280
通期	21,300	1,500	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 80 銭

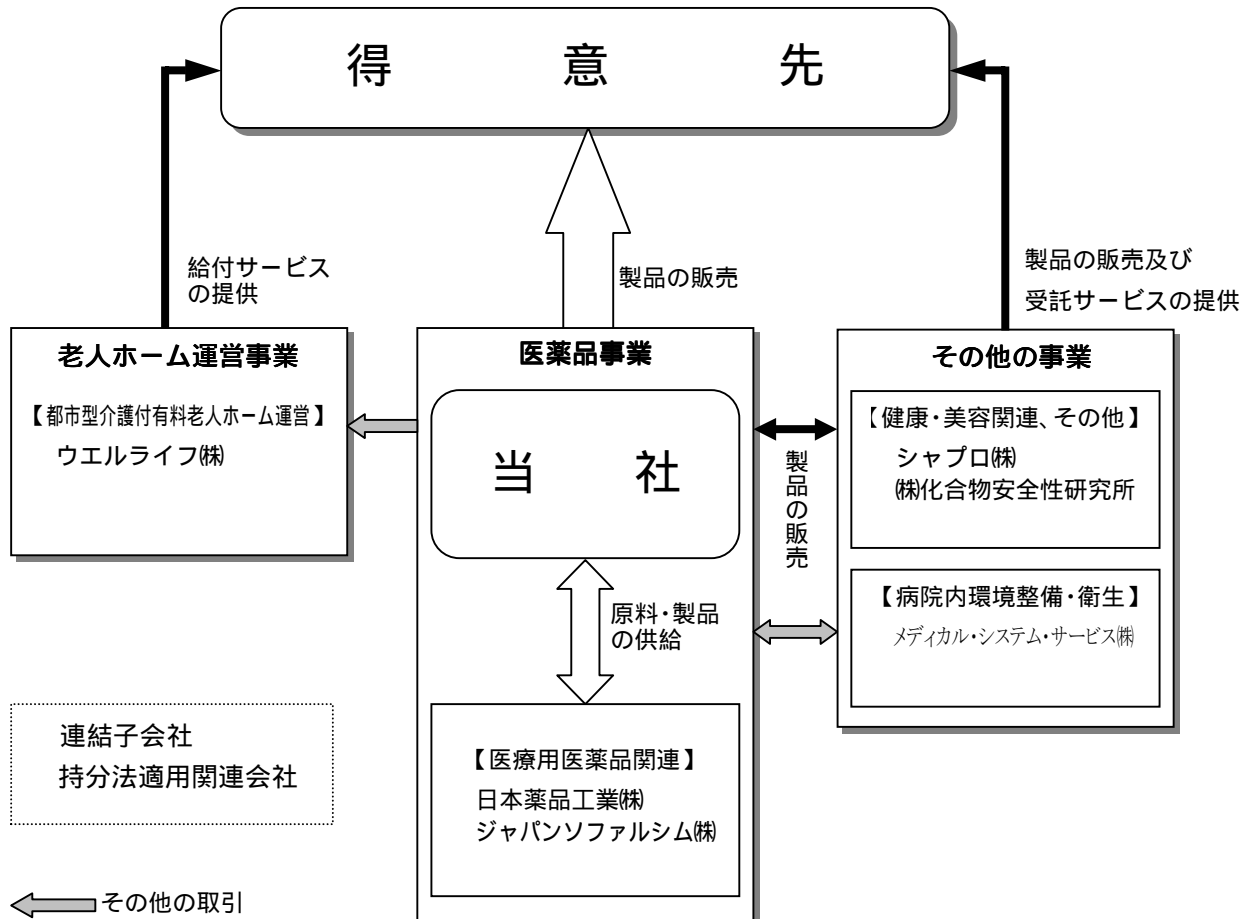
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社の7社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療・福祉・健康関連分野で、医薬品を中核としたトータルヘルスケアを提案し、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを経営理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、現時点では実施する予定はありませんが、今後、状況の変化により過去の株価の推移及び今後の動向等を参考に検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

医薬品業界は、相次ぐ医療費抑制策の施行などにより、業界を取り巻く環境は厳しさを増すと考えられます。こうした状況の中、当社ではここ数年財務基盤の健全化と併せて今後発展していくための手だてを着々と実行してまいりました。また昨年スタートした中期経営計画の基本戦略は、一つは「ウラリット-U・錠」を核として、高尿酸血症のリスクを広く普及し、尿路管理の重要性を強く訴えとともに、自社創製の尿酸降下薬を持ち、高尿酸血症分野におけるフロントランナー企業になることであり、もう一つはジェネリック医薬品について、国によるジェネリック医薬品の使用促進策を追い風に病院市場での普及活動を推進し、病院市場におけるジェネリック医薬品で業界ナンバーワン企業となることを目指しています。また当社グループは主に医薬品を通じて社会に貢献すると共に、以下の項目を経営課題に当社独自の競争優位性を現実のものとし、企業価値の最大化を目指しております。

自社主力品の更なる市場拡大

- ・高尿酸血症の認知度向上を図ることにより、ウラリットの更なる処方拡大を図るとともに、メタボリックシンドロームと高尿酸血症及び酸性尿の関係について、臨床データに基づいたエビデンスを獲得する。

- ・自社主力品の病院市場への取り組み、特に内科領域を中心に強化する。

ジェネリック薬事業の強化

- ・ジェネリック医薬品の国公立病院への更なる採用促進を図る。

- ・グループ各社と連携を図りつつ、開発・生産体制を強化するとともに Ranbaxy Laboratories Limited 社(本社：インド)などグループ外企業との共同開発を図り、ジェネリック医薬品の充実(品揃え)・品質確保と安定供給を推進する。

開発パイプラインの確保

創薬テーマの絞込みと海外ベンチャー企業等、国内外企業との連携・提携を進め、探索研究型の創薬基盤を構築する。

海外展開

今後アジア市場の開拓に向けての布石を打つ。

臨床検査薬部門の事業構造の転換

自社開発品アレルギー測定装置の DiaPack2000・MI01 の納入を推進し、検査薬オリトン IgE「ケミファ」の市場普及スピードを速め、自社品を中心に事業の構造転換を推進する。

ヘルスケア部門の販売チャネルの多様化と品揃えを図り、企業ブランドの浸透を図る。

株主、投資家に対する IR 活動の充実

グループ会社の再編成推進

グループ経営の一層の強化を図るため、各々の環境変化に対応したシナジー効果のある戦略的提携など柔軟に再編を推進し、連結業績の一層の向上を目指す。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

医薬品業界は、高齢化社会の進展により、医療費抑制策が相次いで行われる厳しい経営環境下に置かれております。こうした状況の中、当社グループは、当期を初年度とした中期経営計画において、財務体質の健全化を最重要経営課題と位置付けると共に、「高尿酸血症治療の重要性を広く普及すること」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及活動を推進すること」を当社に課せられた2つの社会的使命として掲げ、各事業分野で以下の活動を行ってまいりました。

(1)【医薬品事業】

医療用医薬品

当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、平成14年に発表された尿のアルカリ化を推奨する二つの学会ガイドラインに加え、日本肥満学会が本年1月に発表した肥満症治療ガイドラインによる高尿酸血症治療の普及活動、および平成16年8月に発足した「高尿酸血症・メタボリック シンドローム リサーチ フォーラム」の研究会支援等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療と尿路管理の重要性を広く伝えていくことに努めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品については、その使用が推奨される中、当期は14品目を上市し、品揃えの強化を図るとともに、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かして、主に官公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。

これらの結果、「ウラリット-U・錠」の売上高は前期に引き続き着実に増加し、ジェネリック医薬品の売上高も大幅に増加いたしました。

なお、売上比率を薬効別にみますと、神経系及び感覚器官用薬29.7%、消化器官用薬3.4%、循環器官用及び呼吸器官用薬22.6%、病原生物用薬8.8%、腫瘍用薬3.2%、代謝性医薬品23.7%、その他8.6%となっています。

研究開発面では、特に探索研究に重点を置き、世界に通用する医薬品の創製を目指し、早期の段階で、専門的な新薬開発ノウハウや技術を有する海外あるいは国内企業に導出あるいは共同開発を進めて、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高める努力を行っています。

この方針の下に、昨年8月には、抗リウマチ薬として前臨床試験を実施中の「NC-2300」を骨疾患に特化した米国ベンチャー企業のVelcura Therapeutics, Inc.に、また、動脈硬化治療薬として期待される「PPAR(ペルオキシソーム増殖因子活性化レセプター) アゴニスト」に関して特許を有する化合物群を、欧米の開発ベンチャー企業であるCerenis Therapeutics, SAにそれぞれ導出しました。

また、昨年11月には、世界有数のジェネリック医薬品企業であるRanbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)に対して、当社子会社であった日本薬品工業株式会社の当社保有株式の一部を追加譲渡し、3社の提携関係をこれまで以上に強固なものとしました。こうした中、初めて3社が共同で開発した第1号製品を昨年7月に日本国内で発売したのに続き、本年3月には2品目の承認を取得し、本年7月の発売に向けて準備中です。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、ならびに高血圧症治療剤「カルバン錠」の原薬輸出に続き、さらなる輸出拡大を目指して、中国における「カルバン錠」の本格的なマーケティング調査が実施されております。

臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」、その専用測定装置「DiaPack2000」の売上拡大に注力し、臨床検査薬全体の売上高は前年を上回る結果となりました。

ヘルスケア製品

一昨年新規に取引を開始した大手調剤薬局向けPB商品の売上が拡大したものの、主力品の健康食品「姫マツタケ(岩出101株)」は、他社アガリクス商品に対する安全性の問題に端を発した市場縮小の影響を受けたことにより、全体的には苦戦を強いられました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高18,777百万円(前期比2.4%増)、営業利益1,205百万円(前期比2.4%増)の増収増益となりました。

(2)【老人ホーム運営事業】

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争が益々激化する中で、売上高 754 百万円(前期比 5.6%減)、営業利益 232 百万円(前期比 14.6%減)となりました。

(3)【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所の原価率改善などが寄与した結果、他の事業を含めた全体の業績については、売上高が 966 百万円(前期比 4.9%減)となったものの、営業利益は 178 百万円(前期比 14.1%増)の増益となりました。

なお、昨年 12 月解散を公表いたしました子会社のエヌシー技研株式会社、シャプロ株式会社は、本年 3 月清算が終了いたしました。シャプロ株式会社については、本年 1 月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は 20,499 百万円(前期比 1.7%増)、連結経常利益は 1,433 百万円(前期比 1.2%増)、連結当期純利益は 2,122 百万円(前期比 150.6%増)となりました。

事業の種類別セグメント実績

(単位：百万円、%)

種類別セグメントの名称	当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	売上高			営業利益		
	金額	対前期増減額	増減率	金額	対前期増減額	増減率
医薬品事業	18,777	432	2.4	1,205	27	2.4
老人ホーム運営事業	754	45	5.6	232	39	14.6
その他の事業	966	49	4.9	178	22	14.1

(注)1. 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の実績については、「医薬品事業」に含めております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 1,645 百万円、投資活動において 2,139 百万円増加いたしました。一方、財務活動においては、主に借入金の返済により 2,468 百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 4,957 百万円(前期比 36.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、売上増加に伴う仕入債務並びにその他流動負債の増加により 1,645 百万円の増加(前期比 32.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、有形固定資産の売却と連結子会社株式の売却により 2,139 百万円の増加(前期は 598 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、短期・長期借入金の返済及び社債の償還等により 2,468 百万円の減少(前期比 255.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率	21.6%	19.0%	16.9%	20.1%	29.4%
時価ベースの株主資本比率	37.6%	74.7%	68.4%	86.2%	155.3%
債務償還年数	4.5年	7.7年	6.2年	4.9年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	3.3	3.7	7.2	10.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次事業年度の見通し

医療費抑制策がますます進展する環境下で当社グループは、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療における酸性尿改善薬「ウラリット-U・錠」の更なる普及、および処方せん様式の変更など国の使用促進策による追い風が吹くジェネリック医薬品の病院市場への浸透、という二つの社会的使命を遂行してまいります。

研究開発分野でも、得意領域の探索研究に注力し、昨年導出した化合物の導出成果を早期に実現できるよう全力を傾注するとともに、他社との連携・提携を進め、新たな化合物の導出にも積極的に取り組んでまいります。

また、ジェネリック医薬品については、Ranbaxy社との業務提携をより強固に、加えて、自社開発は勿論、他社との共同開発も視野に入れてジェネリック医薬品開発パイプラインの強化を図ってまいります。

海外展開については、「ソレトン錠」や「カルバン錠」などの自社品を中心に、中国・台湾をはじめアジア地域を中心とした海外基盤構築を図り、将来の開発や導出、輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。

同時に、臨床検査薬分野およびヘルスケア製品の分野では、新たな流通市場の開拓や当社グループ内の関連資源を結集し、特徴のある商品の開発に努めることを目指しております。

これらに加えて、従来にも増して全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、さらなる財務基盤の強化・拡充に努めていく所存です。

以上により、平成19年3月期連結会計年度については、売上高21,300百万円(対前期比3.9%増)、経常利益1,500百万円(同4.7%増)、当期純利益1,100百万円(同48.2%減)の見込みであります。

4. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の50%超に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		9,030	40.3	10,402	45.6	1,372
現金及び預金		3,697		4,957		1,259
受取手形及び売掛金		3,974		3,546		427
たな卸資産		1,158		1,286		127
繰延税金資産		64		404		339
その他		139		208		68
貸倒引当金		5		0		4
固 定 資 産		13,403	59.7	12,432	54.4	970
有 形 固 定 資 産		10,127	45.1	8,703	38.1	1,424
建物及び構築物		2,833		2,539		293
機械装置及び運搬具		283		265		17
工具器具備品		186		172		14
土地		6,793		5,725		1,067
建設仮勘定		30				30
無 形 固 定 資 産		62	0.3	41	0.2	20
専用実施権		36		18		17
その他		25		22		2
投資その他の資産		3,213	14.3	3,687	16.1	473
投資有価証券		1,238		1,783		544
長期貸付金		33		21		12
長期前払費用		79		56		23
敷金及び差入保証金		1,382		1,386		4
繰延税金資産				19		19
その他		671		577		93
貸倒引当金		190		156		34
繰 延 資 産		6	0.0	7	0.0	0
社債発行費		6		7		0
資 産 合 計		22,440	100.0	22,842	100.0	401

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		8,262	36.8	9,455	41.4	1,192
支払手形及び買掛金		2,814		3,353		538
短期借入金		1,269		812		457
一年内償還予定の社債		250		320		70
一年内返済予定の長期借入金		1,709		1,839		129
未 払 金		132		118		13
未 払 法 人 税 等		290		1,020		729
未 払 消 費 税 等		134		79		55
未 払 費 用		1,014		1,093		78
預 り 金		370		362		8
返品調整引当金		6		1		4
販売促進引当金		136		203		66
そ の 他		132		251		118
固 定 負 債		9,170	40.9	6,664	29.2	2,506
社 債		550		750		200
長期借入金		4,839		2,259		2,580
退職給付引当金		432		340		92
退職慰労引当金		539		544		5
繰延税金負債		45		224		178
再評価に係る繰延税金負債		1,748		1,589		159
預 り 保 証 金		997		939		58
そ の 他		16		16		
負 債 合 計		17,433	77.7	16,120	70.6	1,313
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		485	2.2			485
(資 本 の 部)						
資 本 金		4,304	19.2	4,304	18.8	
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0
利 益 剰 余 金		2,250	10.0	179	0.8	2,429
土地再評価差額金		2,390	10.6	2,033	8.9	357
その他有価証券評価差額金		185	0.8	332	1.5	146
自 己 株 式		109	0.5	127	0.6	18
資 本 合 計		4,521	20.1	6,722	29.4	2,200
負債、少数株主持分及び資本合計		22,440	100.0	22,842	100.0	401

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	20,162	100.0	20,499	100.0	337
営 業 費 用					
売 上 原 価	7,407	36.7	7,579	37.0	172
返品調整引当金戻入額	1		4		2
販売費及び一般管理費	11,124	55.2	11,291	55.0	167
営 業 費 用 計	18,529	91.9	18,867	92.0	337
営 業 利 益	1,632	8.1	1,632	8.0	0
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1		1		0
受 取 配 当 金	4		18		13
固定資産賃貸料収入	43		41		1
投資有価証券売却益			14		14
持分法による投資利益	27		8		18
そ の 他	81		34		46
営 業 外 収 益 計	157	0.8	120	0.6	37
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	203		155		47
手 形 売 却 損	63		52		10
そ の 他	107		110		3
営 業 外 費 用 計	373	1.9	319	1.6	54
経 常 利 益	1,415	7.0	1,433	7.0	17
特 別 利 益					
固定資産売却益			101		101
投資有価証券売却益	83				83
関係会社株式売却益			1,231		1,231
特 別 利 益 計	83	0.4	1,333	6.5	1,250
特 別 損 失					
貸倒引当金繰入額	42				42
たな卸資産廃棄損	90				90
固定資産除却損	57		30		27
投資有価証券等評価損	33		25		7
関係会社整理損			4		4
退職給付費用	51				51
特 別 損 失 計	275	1.3	60	0.3	214
税金等調整前当期純利益	1,223	6.1	2,705	13.2	1,482
法人税、住民税及び事業税	323	1.6	1,107	5.4	784
法人税等調整額	33	0.1	580	2.8	547
少数株主利益	86	0.4	56	0.2	30
当 期 純 利 益	846	4.2	2,122	10.4	1,275

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
(資本剰余金の部)					
. 資本剰余金期首残高			525		0
. 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
. 資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		525	525		
. 資本剰余金期末残高			0		0
(利益剰余金の部)					
. 利益剰余金期首残高			3,633		2,250
. 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		846		2,122	
2 資本準備金取崩額		525			
3 土地再評価差額金取崩額		10	1,383	306	2,429
. 利益剰余金期末残高			2,250		179

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,223	2,705
減価償却費		285	246
社債発行費の償却額		6	10
貸倒引当金の増減額		22	24
販売促進引当金の増加額		136	69
退職給付引当金の増加額		89	34
退職慰労等引当金の増加額		33	21
受取利息及び受取配当金		5	20
支払利息		203	155
手形売却損		63	52
固定資産売却益			101
固定資産除却損		57	30
投資有価証券売却益		83	14
投資有価証券等評価損		33	25
関係会社株式売却益			1,231
売上債権の増加額		341	430
たな卸資産の増加額		67	502
たな卸資産廃棄損失		90	
未収入金他流動資産の増減額		32	77
仕入債務の増加額		411	1,010
その他流動負債の増減額		244	312
未払消費税等の増減額		103	49
預り保証金他固定負債の減少額		161	58
長期前払費用の増減額		87	21
その他		40	35
小計		1,761	2,150
利息及び配当金の受取額		6	20
利息の支払額		245	209
法人税等の支払額		279	316
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,243	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		155	7
定期預金の払戻収入		41	18
有形固定資産取得による支出		168	206
有形固定資産売却に係る収入		42	1,072
投資有価証券取得による支出		505	74
投資有価証券の売却による収入		102	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			1,265
貸付金貸付による支出		3	156
貸付金回収による収入		20	168
差入保証金の回収収入		45	11
その他の投資に係る支出		12	11
その他		6	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		598	2,139

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		5,791	397
長期借入金の借入による収入		6,900	500
長期借入金の返済による支出		1,588	2,923
社債の発行による収入			600
社債の償還による支出		200	230
その他		14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		694	2,468
現金及び現金同等物の増減額		49	1,316
現金及び現金同等物期首残高		3,690	3,640
現金及び現金同等物期末残高		3,640	4,957

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社
会社名 ウエルライフ(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成 18 年 3 月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。

なお、シャプロ(株)につきましては、平成 18 年 1 月の解散に伴い、主要な事業を引継ぎ新生シャプロ(株)として再スタートいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社
会社名 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 先入先出法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定率法を採用しております。

 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によるしております。

無形固定資産

 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

 旧商法施行規則の規定に基づき 3 年間で均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

退職慰労引当金

従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

[連結貸借対照表関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,412 百万円	11,739 百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	7,045 百万円	6,049 百万円
投資有価証券	- 百万円	426 百万円
担保付債務		
短期借入金	489 百万円	200 百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,362 百万円	1,427 百万円
長期借入金	4,057 百万円	1,871 百万円
3.偶発債務	50 百万円	24 百万円
4.受取手形割引高	3,496 百万円	3,087 百万円
5.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,465 百万円	1,211 百万円

[連結損益計算書関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	264 百万円	308 百万円
販売促進費	2,130 百万円	2,325 百万円
旅費交通費	641 百万円	642 百万円
給与手当	3,331 百万円	3,365 百万円
手数料	692 百万円	910 百万円
研究開発費	1,706 百万円	1,462 百万円
2.一般管理費に含まれる研究開発費の総額	前連結会計年度 1,706 百万円	当連結会計年度 1,462 百万円
3.1株当たり当期純利益	22 円 15 銭	55 円 57 銭

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,697 百万円	4,957 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57 百万円	- 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,640 百万円</u>	<u>4,957 百万円</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	医 薬 品 事 業	老人ホーム 運営事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,345	800	1,016	20,162		20,162
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34		187	221	(221)	
計	18,379	800	1,204	20,384	(221)	20,162
営 業 費 用	17,202	527	1,047	18,777	(247)	18,529
営 業 利 益	1,177	272	156	1,606	25	1,632
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	17,502	2,521	1,566	21,590	850	22,440
減 価 償 却 費	220	14	49	285		285
資 本 的 支 出	171	8	1	180		180

(注)1.事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2.各区分に属する主要製品・商品

事 業 区 分	主要な製品・商品
医 薬 品 事 業	医療用医薬品
老 人 ホ ー ム 運 営 事 業	都市型介護付有料老人ホーム運営
そ の 他 の 事 業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3.当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4.当連結会計年度より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は130百万円増加し、営業利益は130百万円減少しております。

5.当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高及び営業費用がそれぞれ987百万円増加となります。なお、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	医 薬 品 事 業	老 人 ホ ー ム 運 営 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,777	754	966	20,499		20,499
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21		103	125	(125)	
計	18,799	754	1,070	20,624	(125)	20,499
営 業 費 用	17,593	522	891	19,007	(140)	18,867
営 業 利 益	1,205	232	178	1,617	15	1,632
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	14,788	2,380	1,771	18,940	3,901	22,842
減 価 償 却 費	202	14	43	259		259
資 本 的 支 出	181	228	2	412	222	190

(注)1.事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2.各区分に属する主要製品・商品

事 業 区 分	主要な製品・商品
医 薬 品 事 業	医療用医薬品
老 人 ホ ー ム 運 営 事 業	都市型介護付有料老人ホーム運営
そ の 他 の 事 業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3.当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4.前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は、「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成 18 年 3 月)までの業績については、「その他の事業」に含めております。

なお、シャプロ株式会社については、本年 1 月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	130	54	76	22	9	13
工具器具備品	893	408	484	840	414	425
その他(ソフトウェア等)	28	9	18	38	17	20
合 計	1,052	472	580	901	441	459

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	195 百万円	166 百万円
1 年 超	384 百万円	292 百万円
合 計	580 百万円	459 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3)支払リース料及び減価償却相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	187 百万円	196 百万円
減価償却費相当額	187 百万円	196 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本薬品工業㈱	東京都 千代田区	160	医薬品の 製造販売	(所有) 注3 直接 50.0%	兼任 2人	営業 取引	商品の購 入	891	支払手形 及び 買掛金	795
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.0% (被所有) 直接 10.8%	兼任 2人	営業 取引	商品及び 原材料の 購入	1,383	支払手形 及び 買掛金	624

(注)1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2.仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3.このうち 33.3%については株券消費貸借契約による借り受によるものであります。

税効果会計

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	96 百万円
販売促進費損金不算入額	82 百万円
未払賞与損金不算入額	206 百万円
貸倒引当金損金不算入額	63 百万円
退職給付引当金損金不算入額	135 百万円
退職慰労引当金損金不算入額	221 百万円
その他	155 百万円
繰延税金資産小計	963 百万円
評価性引当額	536 百万円
繰延税金資産合計	426 百万円

(繰延税金負債)

土地再評価に係る繰延税金負債	1,589 百万円
その他有価証券評価差額金	227 百万円
繰延税金負債合計	1,817 百万円
繰延税金資産(負債())の純額	1,390 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない費用項目	6.8%
住民税均等割	1.1%
評価性引当額の増減	23.8%
試験研究費の税額控除	4.0%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%

有 価 証 券

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	538	852	314
小 計	538	852	314
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	113	106	7
小 計	113	106	7
合 計	652	959	306

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
102	83	

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式 82 百万円

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	715	1,276	560
合 計	715	1,276	560

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式 69 百万円

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社日本ケミファ(株)については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)退職給付債務	4,141 百万円	4,215 百万円
(2)年金資産	3,332 百万円	4,058 百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	808 百万円	156 百万円
(4)未認識数理計算上の差異	376 百万円	184 百万円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
(6)連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	432 百万円	340 百万円
(7)前払年金費用	- 百万円	- 百万円
(8)退職給付引当金 (6)-(7)	432 百万円	340 百万円

(注)1. 当社(前連結会計年度は当社及び一部の子会社)が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上していません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,899百万円(前連結会計年度1,920百万円)であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)勤務費用	327 百万円	332 百万円
(2)利息費用	94 百万円	99 百万円
(3)期待運用収益	77 百万円	83 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	49 百万円	47 百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	445 百万円	395 百万円

(注)1. 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.50%	2.50%
(3)期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4)数理計算上の差異の処理年数	12年	10年

5 . 生産受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの情報	金 額	前期比(%)
医 薬 品 事 業	10,436	5.1
老 人 ホ ー ム 運 営 事 業		
そ の 他 の 事 業		
合 計	10,436	5.1

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3.前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の生産実績は、「医薬品事業」に含めております。

(2)受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの情報	金 額	前期比(%)
医 薬 品 事 業	18,777	2.4
老 人 ホ ー ム 運 営 事 業	754	5.6
そ の 他 の 事 業	966	4.9
合 計	20,499	1.7

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の販売実績は、「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成18年3月)までの販売実績については、「その他の事業」に含めております。